

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う  
学生支援の取り組み結果について  
<総括>

<2020年4月末-8月末 活動の全記録>

2020（令和2）年9月9日

学生支援特別推進室

.....	
1. 経緯と支援スキーム・体制の確立.....	1
(1)これまでの経緯.....	1
(2)緊急アンケート調査の実施.....	1
(3)支援体制の整備と先行着手した事業.....	2
(4)支援スキームの全体像.....	2
2. 新入生のオンライン関係イベント(ROSW)の取り組み.....	3
(1) ROSW の概要(取り組み内容・プログラムの詳細).....	3
(2) ROSW の運営側スタッフ.....	5
(3) ROSW の SNS 発信効果.....	5
(4) 課題(その後に繋がるものとならなかった).....	5
(5) その他、特記事項.....	5
3. 学生食支援の取り組み.....	6
(1) 学生食支援の取り組み内容(取り組み内容・プログラムの詳細).....	7
(2) 食材の配布総数・学生利用実数等.....	10
(3) 食材配布の段階的な展開.....	11
(4) 学外の諸団体・企業等との連携.....	12
(5) ことばが紡ぐまごころ PJ の展開.....	13
(6) スチューデント・ジョブとしての雇用.....	13
(7) 京都市伏見区との連携(留学生農業体験).....	14
(8) 地域飲食店との協働.....	14

4. スチューデント・ジョブの取り組み .....	15
(1) スチューデント・ジョブの概要(取り組み内容・プログラムの詳細) .....	15
(2) スチューデント・ジョブの雇用総数.....	15
(3) 支出経費の総額.....	16
5. いつ・どこプリントサービスの取り組み .....	16
(1) いつ・どこプリントサービスの概要(取り組み内容・プログラムの詳細) .....	16
(2) 学生利用実数の詳細 .....	16
(3) 今後の見通し、利用ニーズに対する認識 .....	17
6. 活動の根底にあるものと成果の浸透 .....	17
(1) 「基本構想 400」や「仏教 SDGs」の理念を体現(価値創造の実践).....	17
7. 残る課題.....	17
(1) 心のケアにかかる課題.....	17
(2) 後期からの対面授業再開に伴い発生する課題.....	17

## 新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴う学生支援の取り組みについて(総括)

### - 学生支援特別推進室における取り組み結果について -

#### 1. 経緯と支援スキーム・体制の確立

##### (1) これまでの経緯

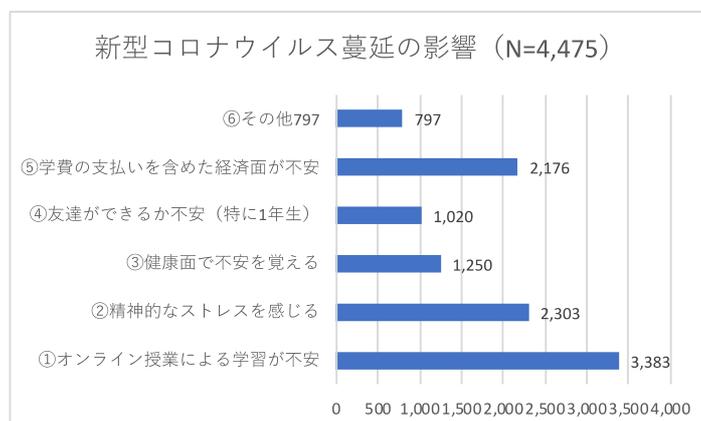
COVID-19の蔓延と、そのことに伴う社会情勢の変化を踏まえて、本学では今年度期首から対面による活動を全面的に制限し、授業はすべてオンラインで実施するとともに、大学への入構も制限する中で、学生は不自由な学生生活や学修を強いられることになった。そのことによって、他大学と同様に本学においても経済的な問題やPC利用・ネット環境を中心とした学修面にかかる問題がたちまち発生した。

加えて、一人暮らしの学生や留学生を中心に食生活にかかる問題やメンタルヘルスにかかる問題、1年次生を中心としたコミュニケーション面の問題、教材の印刷環境の問題など、同時多発的に多方面で課題が発生し、これらを放置すれば学生の不満や不安が頂点に達し、退学者や休学者が続出しかねない状況にあった。また、一人暮らしの学生たちは生活費の多くをアルバイトで賄っていたが、緊急事態宣言が発出される中で、アルバイトそのものが休止あるいは解雇に追い込まれるなどして、生活をしていくことができないような状況も見られた。

##### (2) 緊急アンケート調査の実施

3月末頃から、全国の大学生が様々に悲鳴を発生し、COVID-19の影響が学生生活に影響を落とし始めた事実が伝わってきたが、本年4月7日以降、全国に「緊急事態宣言」が発出され、京都や大阪などが特定警戒都道府県に指定されることで、その切迫感はますます厳しいものとなった。こうした事態を受けて、まずは学生実態を把握するために、全学生を対象としたアンケート調査を実施することとした。本年4月24日～5月1日までの1週間にポータルサイトを通じて「【緊急】新型コロナウイルスの蔓延に伴う学生生活への影響調査」<資料1>を、大学院や短大、留学生別科を含めた全在学生 20,377名対象に実施し、このうち 4,475名(約 22%)から回答を得て、世間で注目されてきた「経済的な問題」の他にも、心やコミュニケーションの問題、一人暮らしの学生を中心とした食生活の問題など、複合的で多様な問題があることがわかった。<資料2>

【図 1. COVID-19 の影響として学生が回答した項目】



### (3) 支援体制の整備と先行着手した事業

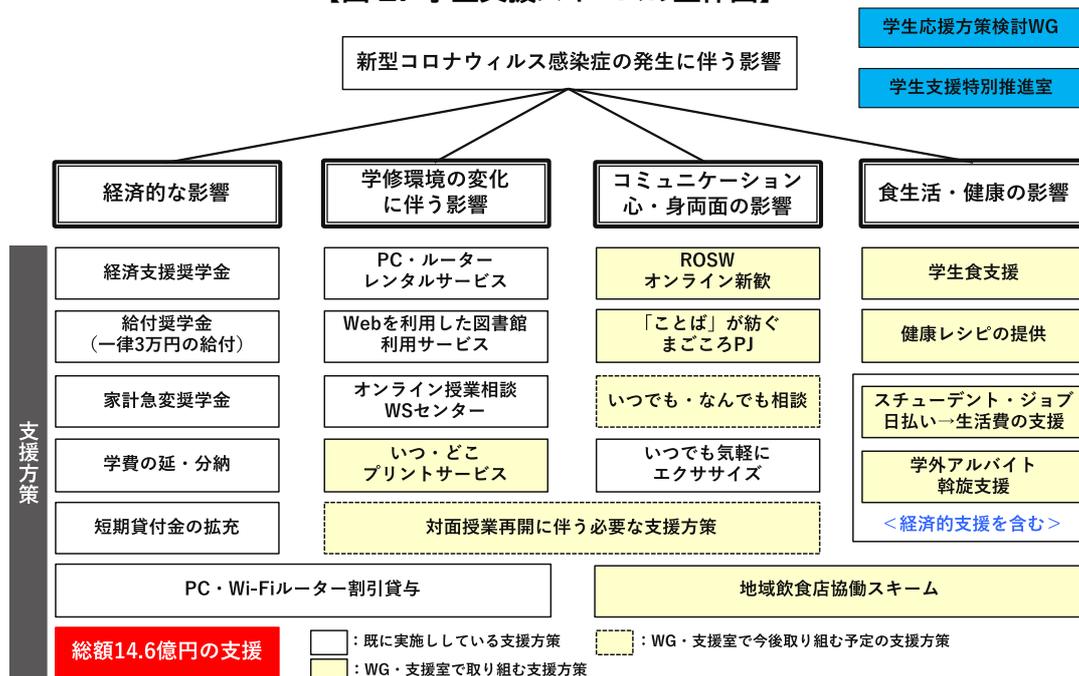
こうした事態を受けて、学生支援の取り組みを総合的かつ全学横断的に実施するために、まず初めに、学長補佐を1名選任し、学長と連携する中でこの問題の解決にスピード感をもって機動的に対処できるようにした。その後、本年4月末に教職協働型で活動する「学生応援方策検討ワーキンググループ(7名)」を設置するとともに、予算措置と円滑な事務局運営を図るべく、5月に入り「学生支援特別推進室」を設置して、腰を据えた学生支援の取り組みを行うこととなった。

また、全国に緊急事態宣言が発出されて、県境を跨いでの移動が著しく制限されている状況にあって、ゴールデンウィークの長期休暇を控えて、下宿先にとどまる一人暮らしの学生や留学生たちが食生活に大きな不安を抱えていることがわかったことから、学生たちの「いのち」を繋ぐことが最優先課題であると認識し、まずは食支援を先行して取り組むこととした。

### (4) 支援スキームの全体像

先に実施した学生アンケート調査の結果を踏まえ、最も深刻に COVID-19 の影響が生じているものとして「経済面」、「学習環境の変化」、「コミュニケーションや心のケア」、「食生活・健康面」の4つに課題を分類し、それぞれを体系的に整理して学生支援に取り組むこととした。

【図 2. 学生支援スキームの全体図】



## 2. 新入生のオンライン関係イベント(ROSW)の取り組み

今般のコロナ禍による学生生活への影響は、学修面に限らず学費の支弁や生計、精神的なストレス、身体の健康など、多方面に渡るものがあった。アンケートの結果からは、2年次以上の上級生や大学院生などを含めた総数 4,475 名のうち 1,020 名（全回答者の 22.8%：ほぼ全員が新入生）の学生が「友達ができるか不安」との回答を示し、また、「オンライン授業による学修が不安」と回答した学生は 3,383 名（全回答者の 75.6%）となった。学修への不安を訴える学生の自由記述欄には、「授業担当教員とのコミュニケーションが図れるのか不安」である旨の回答もあった。

このように、新入生を中心に、学生生活全般においてコミュニケーション面に不安を覚える学生が多い状況がわかった。そもそも、新入生は入学初日から全てのことがオンライン対応となったことから、対面による履修相談や教員からの学修指導、上級生との交流などをほとんど経験していない。このまま時が過ぎ去れば、新入生にとって学生生活の不安は解消されることなく、むしろ悩みを深めてしまうことが懸念された。

その一方で、学部や学科、ゼミやサークル単位などで、Twitter や LINE、YouTube、Facebook 等の SNS を通じて新入生の相談に乗る上級生グループが出てくる中で、コミュニティの形成が徐々にだが進んでいた。しかし、新入生にとって必要なことは自らの居場所、大学生としてのポジションの確立であり、それが担保されない限りは精神面の不安も解消されない。こうした認識に立ち、新入生に対するコミュニケーション形成支援の取り組みとして、新入生を対象としたオンライン新歓イベント（Ryukoku Online Start-up Week（通称「ROSW（ロス）」）をゴールデンウィーク明けからの 1 週間、展開することとした。

ここでは、既に文学部において先行実績があり、NHK にも取り上げられた同学部プロジェクトアシスタント及び上級生で構成する「文学部先輩ズ！」の面々の協力を仰ぎ、かつ入試部の学生スタッフ「アドミッション・サポーター」たちの全面的なサポートを得る中で、企画の立案・実施・運用に取り組んだ。

【図 3. ROSW のイメージ(web コンテンツ・ビラ・ハガキ)】



### (1) ROSW の概要(取り組み内容・プログラムの詳細)

#### ① 事業の目的

コロナ禍によって、「無い」ことばかりの春だけど、少しでも新入生の皆さんと一緒に大学を楽しみたい。大学側や先輩たちが伝えたい 3 つのメッセージ、

- 新入生の皆さん、改めて入学おめでとう！
- 在学生の皆さん、みんなと共に楽しもう！
- 龍谷大学に関わる全ての皆さんの力を結集して

これらを伝え、少しでも新入生や在学生の不安を解消して、「大学で学ぶことの楽しさ」を感じてほしいという趣旨で、オンライン講義が本格的に開始される時期に合わせて、そのオンラインを通じて、新入生を、在校生や教職員とともに全学をあげて歓迎するイベントとして企画した。

## ② 実施期間

2020年5月9日（土）～5月16日（土）の8日間（※5/10（日）は実施せず）

## ③ 実施方法

Zoom ウェビナー、Zoom ミーティング、YouTube リアルタイム配信など

## ④ 参加対象者

龍谷大学学生（新入生・在校生）及び教職員

## ⑤ 参加者数

延べ 4,898 人が参加した。

（企画により 3 人の参加から Zoom と YouTube を合わせて 1 千人を超える参加まで）

## ⑥ プログラムの概要

各プログラムは講演会、ワークショップ、相談会、説明会、サークル紹介、まごころ Radio（インターネットラジオ）、プレゼント企画など多岐にわたって展開した。概ね、下表のようなプログラムを配信した。

**【表 1. ROSW 一週間のプログラム(概要)】**

日時	テーマ	内容
5/09（土）	オープニング	○開会宣言、学長メッセージ
5/11（月）	交流会等	○学びタイム1：講演会 「先輩は大学でどう学んだのか？」 飛田 敦子さん（国際文化学部卒業生） 他
5/12（火）	交流会等	○学びタイム2：ワークショップ 「私は大学でどう学んでいくか？」 川中 大輔先生（社会学部） 他
5/13（水）	オンラインサポート相談等	○あつまれ！新入生の森 ○全国から集まった仲間と繋がろう 他
5/14（木）	部活・サークル紹介	○学びタイム3：講演会 「コロナ時代をどう生きるか？」 松尾 真継さん（スーパーストックトーキョー社長） ○まごころRadio 他
5/15（金）	部活・サークル紹介	○部活・サークル紹介 LIVE配信 ○まごころRadio 他
5/16（土）	Re:Start Day	○アドサポによる相談会 ○改めて大学をスタートさせる新入生へつじあやのさんからの応援ソング ○抽選会（学長タッパー他）

## (2) ROSW の運営側スタッフ

教職員は学生応援方策検討 WG のメンバーを中心に、周囲に声かけをして十数人の教職員がゴールデンウィークを返上してボランティアとして参画した。

また、学生は文学部先輩ズ！、アドミッション・サポーター、高大連携サポーターの学生たちが数十人、運営企画に参加するとともに、学友会の学生たちもサークル紹介などのコーナーを中心に協力いただいた。

## (3) ROSW の SNS 発信効果

今回の取り組みはオンラインで実施するものであることから、できるだけ若者の感性に響くことと、オンラインを通じての訴求、という 2 点を心がけ、Twitter を利用した SNS 発信を行った。

とりわけ、Twitter アカウントのフォロワーが多い入澤学長をはじめとした本学に係るインフルエンサーに「#ROSW」のハッシュタグ付きで発信することに協力いただいた結果、初日の 5/09 (土) には一時的に Twitter の近畿地区トレンドワードの上位に挙がるなど、その発信効果は極めて高いものがあった。<資料 3>

## (4) 課題(その後に繋がるものとならなかった)

参加者数は延べ人数であり、Zoom、YouTube とともに、本人の個別確認ができないことから実数や参加者個々の把握は困難である。しかし、新入生の相当数が ROSW に参加したと思われる。各イベントの交流コーナーや相談窓口では、新入生同士が友達になるなど、コミュニケーションを図って友達づくりを進め、大学生活に慣れるためのスタートアップにする、という所期の目的は果たせたが、その後続くオンライン学習を通じて、それが持続し、点と点が線となり面としての広がりを見せたのか、という点では十分ではなく、その後に繋がるものとならなかったという点が反省すべきところである。

## (5) その他、特記事項

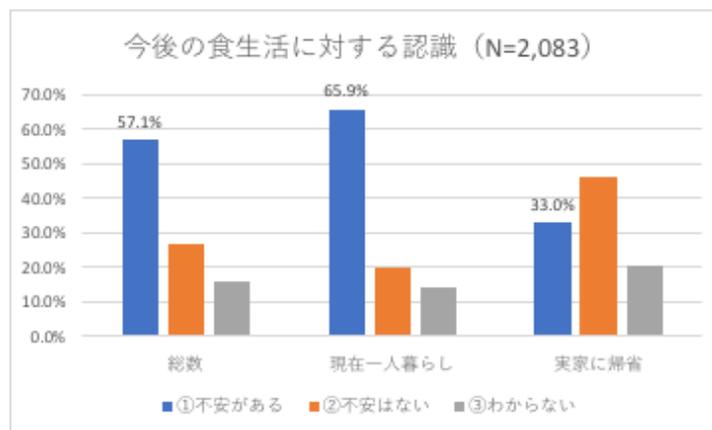
上記(4)のとおり、課題もあったが、初の試みであったにも関わらず、オンラインを通じた交流企画としての可能性を感じさせる結果があり、今後、今回の経験やノウハウを活かすことで、COVID-19 の第 2 波が来ても対処できるという成果もあったと言えよう。

### 3. 学生食支援の取り組み

4月末に実施した緊急アンケート調査の結果、回答者4,475名のうち、現在も一人暮らしをしている学生（※留学生を含む、以下、同様の扱いとする）が1,525名(全体の34%)、一人暮らしだがコロナ禍の状況を踏まえて実家に帰省した学生558名(同12.5%)、合計2,083名(同46.5%)の学生が平常時は一人暮らしをしていることがわかった。

また、一人暮らしの学生たちに「今後の食生活に対する不安」を調査すると、現在も一人暮らしをしている学生のうち65.9%の学生が不安を覚えていることがわかった。

【表2. 学生アンケート調査の結果<食生活>】



また、平常時は一人暮らしをする学生2,083名に対して、生計の実態を聞くと、親の仕送りに加えてアルバイトや奨学金で生計を立てている学生が計823名(39.5%)、アルバイトしなければ生計が成り立たない学生が計601名(28.9%)おり、これらを合計すると1,424名(68.4%)もの学生が、「アルバイトあつての生計」であることがわかった。しかし、そのアルバイトの多くが休止あるいは解雇された状況にあつて、将来に不安を大きく募らせていた。

具体的には、現在も一人暮らしをしている学生1,525名にCOVID-19の生計面への影響を調査すると、「今は貯金があるが将来が不安だ(751名：49.2%)」、「アルバイトができないため全く生計が立たず困窮している(273名：17.9%)」との回答があり、合計1,024名、67.1%もの学生が日々の生計に不安を抱えていることがわかった。

こうした状況にあつて、現在は実家に帰省している学生も含めた平常時は一人暮らしをする学生2,083名に「もし、食材の提供支援サービス(安価で有償)があれば利用したいと思いませんか?」と問うと、合計で1,368名(65.7%)の学生が利用したい旨の回答をした。さらに、現在も一人暮らしをする学生1,525名に絞ると1,132名(74.2%)の学生が利用したい旨の回答を行い、その実態は切実かつ緊迫した状況にあることが明らかになった。

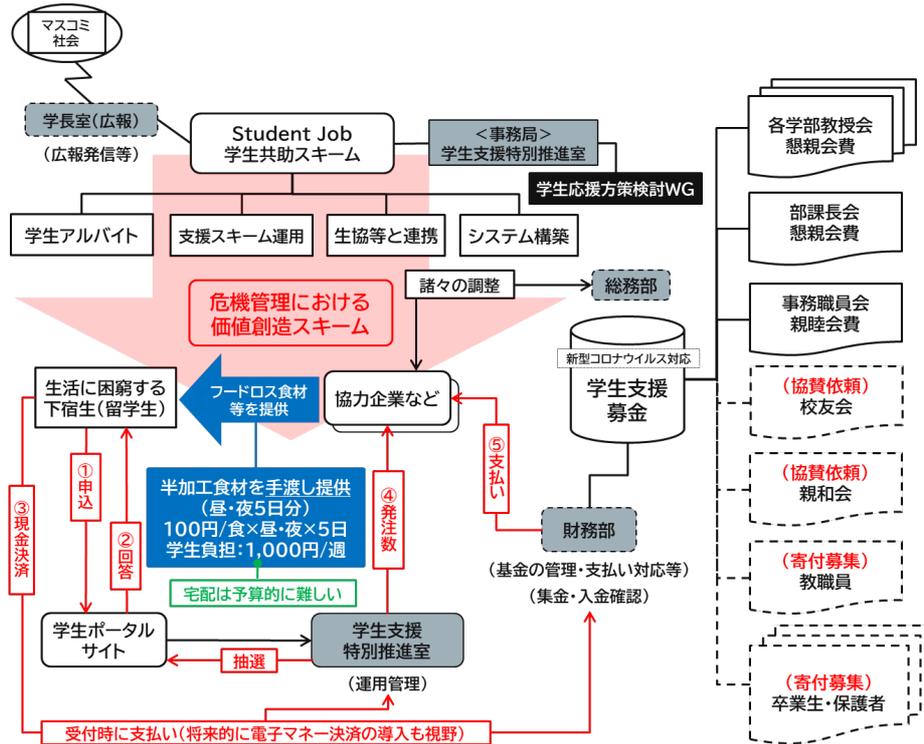
学生実態が明らかになり、また、その深刻度が相当危険な状況にあることがわかったことから、「学生の『いのち』を繋ぐ」ことを目的に、食支援に取り組むこととした。

## (1) 学生食支援の取り組み内容(取り組み内容・プログラムの詳細)

### ① 全体のスキーム

緊急事態宣言の発出によって、義務教育課程の初等中等教育学校が休校措置に入り、食材のフードロス発生が懸念されるとともに、飲食店の多くが休業を余儀なくされており、そこに供給予定であった食材も全国的に余っている状況があった。こうした社会の情勢を踏まえ、食材提供メーカーと連携することで、学生が必要とする食材を確保し、これを学生に提供するスキームを確立することとした。また、本学の連携協定自治体や、農学部の資源も活用して、食生活支援の充実を図った。

【図 4. 食生活支援スキームの全体像】



なお、食材提供メーカーへの支払い原資として、「新型コロナウイルス対応 学生支援募金」を活用し、また、公平性の原則、受益者負担、スキームの長期的な取り組みの担保、関係者の思惑調整などを考慮し、学生には有償で提供することとし、可能な限り安価で供給することとなった。

### ② 食支援スキームの考え方

「学生を第一」に考える龍谷大学が取り組む学生支援方策として、まずは生活に困窮している一人暮らしの学生や留学生を対象に、深草・瀬田・大宮の3キャンパス合わせて、1日あたり500人分相当の昼・夕食の食材を提供した(合計1,000食/1日)。

当面の原資として、部課長会、事務職員会、各学部教授会に協力を依頼し、それらからの寄付と、親和会及び校友会からの寄付をもとに取り組みをスタートした。

また、対象となる学生は、「一人暮らしの学生と留学生」、かつ「大学の3キャンパスから徒歩・自転車通学圏内に在住していること」の二点を原則とした。その理由は、緊急事態宣言の発出下において、大阪・兵庫・京都の3府県が「特定警戒都道府県」

に指定され、県境を跨ぐ移動が制限されている中で、学生が公共交通機関を利用して大学まで食材を取りに来ることを避けるためである。大阪等の遠方において一人暮らしをする学生、あるいは保護者と同居しているがその家庭が経済的な打撃を受けている世帯などにおいて、利用したい旨のニーズがあったが、これらは原則として対象外とせざるを得なかった。

### ③ 必要経費とスキーム維持の見通し

1食当たりの価格は350円とし、原価率50%と仮定して、1食700円相当の食材を提供した。また、学生には1食当たり100円の自己負担を求めるとし、1日あたり200円、1週間で1,400円の経費を支払ってもらった計画であったが、初夏の季節に入り、急激に気温も上昇する時期に入ったことから、1回あたり5日分の供給を週2回実施することとし、学生には1回あたり1,000円（@100円×昼夜×5日分）の負担を求めることとなった。

ただし、学生アンケート調査の結果を踏まえて、緊急事態宣言が発出されている期間は無償で提供することとし、5月末まではすべての食材を全額大学負担で供給した。

### ④ 取り組み期間

本スキームは、GW（5/2（土））からスタートすることとし、前期の定期試験が終了する時期（8/4（火））までの14週間にわたって取り組むこととした。

状況が想定も長引く場合は、後期にもスキームの継続を考えるとし、また、好転する場合においても、独りでも利用者がいる限りは14週間にわたって実施することを危機対策本部会議において確認した。

また、食材の提供は週2回の配布（1回目のみ、提供がGW中であったことから、週1回7日分を配布）とし、火曜日と金曜日に配布を始めたが、5月下旬から部分的に実験・実習科目の対面授業が再開されたことに伴い、瀬田キャンパスにおける食材提供の場所が瀬田駅前の本学バスロータリーであったことで、授業運営に支障をきたすことが分かった。このため、後半の金曜日の配布分を土曜日に変更し、以後、火曜日と土曜日の配布とした。

### ⑤ 食材内容・提供方法

学生ポータルサイトを通じて受付を行い、申込者多数（供給上限500食/回）の場合は抽選を行い、提供学生を確定させた。

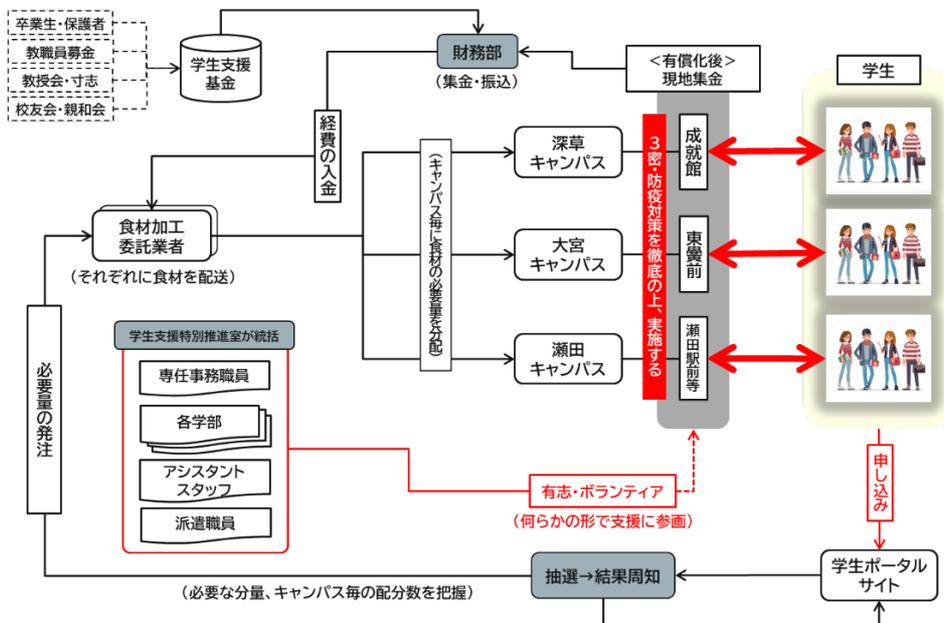
食材は、協力いただく食品加工業者が中心になって生鮮食料品（野菜、肉・魚、惣菜など）とお米、インスタント食品、レトルトパック食品を10食分用意し、合わせて、生鮮食料品を利用した料理のレシピも添えて学生に食材を提供した。

提供場所は、深草：成就館1F、大宮：東翼1F、瀬田：瀬田駅前1号線本学バスロータリーの各所において、ソーシャルディスタンスを確保した上で、本人確認を行い食材の配布を行った。

なお、初夏から夏にかけて気温が上がり食中毒の発生が懸念されたことから、深草キャンパスは成就館1Fのプロモーション・スクエアに備え付けの冷蔵庫+冷蔵庫×2個、業務用冷凍庫×1個、合わせて4個の冷凍・冷蔵庫を用意して生鮮食料品の鮮度確

保に努めた。大宮キャンパスでは、クーラーボックスを用意、そこに保冷剤を入れて低温を確保して提供を行った。瀬田キャンパスには保冷車を持ち込み、提供時間を通じて保冷したものを提供した。

【図 5. 学生への食材提供プロセス図】



### ⑦ 食材配布スタッフ

食材配布スタッフは、当初、教職員のボランティアによって対応した。深草キャンパス 10~12 名程度、大宮キャンパス 4~6 名程度、瀬田キャンパス 8~10 名程度、3 キャンパス合計 22~28 名程度で運用し、5 月 26 日 (火) 配布回までの 5 週 7 回にわたって教職員のボランティアスタッフを学内公募する中で食材配布を行った。

しかし、授業等の公務や業務があり、いつまでも教職員の負担で実施することができないこと、また、学生への経済支援を目的として、6 月の配布回から食材配布スタッフに対象となる学生を直接雇うスチューデント・ジョブを採用し、最終回の 8/4 (火) まで 10 週 18 回にわたって運用した。

なお、学生スタッフは当初、教職員ボランティアで運用していた数と同じだけの雇用を行っていたが、緊急事態宣言の解除、学生自身の本来していたアルバイトの再開などによって、食材配布の申込数が急減していったことから、最終的には 1/3 程度の規模での運用となった。

## (2) 食材の配布総数・学生利用実数等

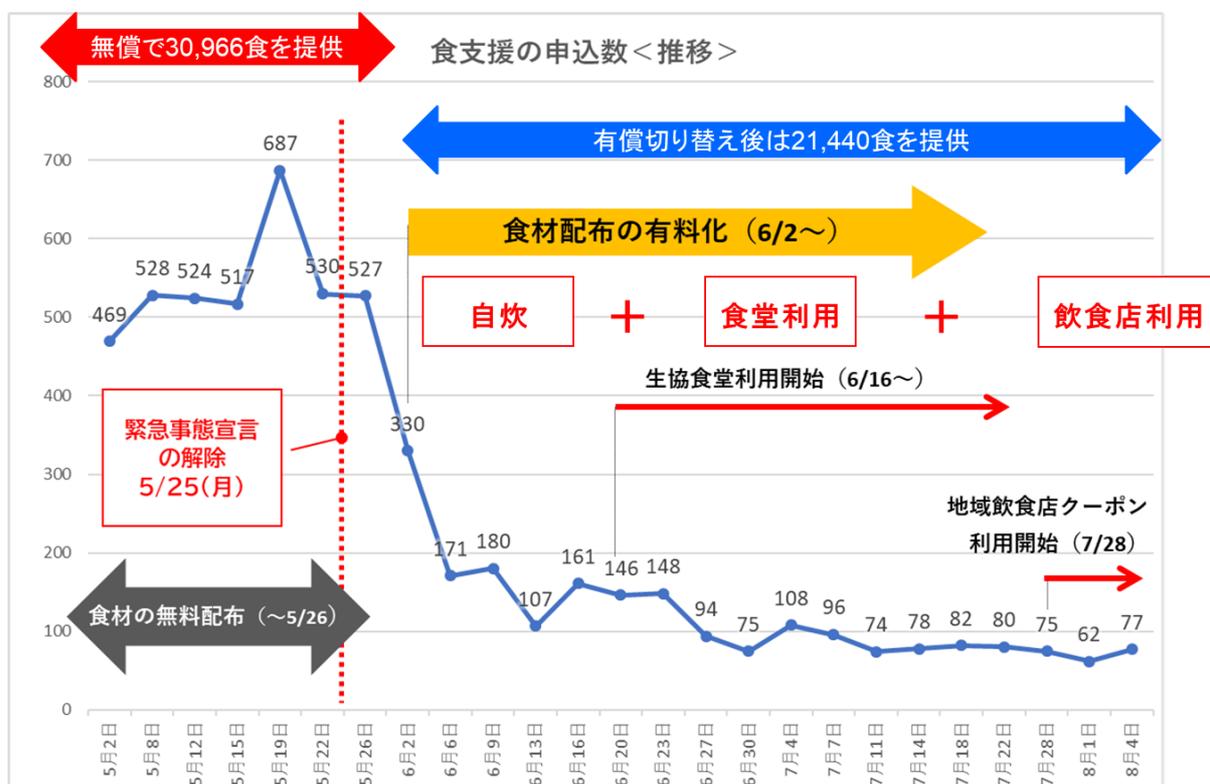
5/2（土）から開始した学生への食支援は、8/4（火）までに、3キャンパス合計25回、延べ5,926名（実数：2,222名）の学生に対して、計52,406食分の食材を供給した（5/2：7日分、5/8・12：3日分、5/15・19・22・26：4日分、以降は各回：5日分を供給）。

この間の最大ピークは5/19（火）であった。1回あたりの供給力限界500人分を大幅に超える申込数があったことから、抽選漏れとなった学生に個別に連絡を行い、週2回配布の後半分へ優先的に受入を行った。しかし、それでも週当たり1,000人分の供給量をさらに数百人分ほど超過する申込があったことから、食材供給会社に協力依頼を行い、お米、インスタント食品、レトルト食品などの生鮮食料品を除く食材で構成する「エマージェンシー・キット」を300名分用意し、追加で配布することとなった。その結果、エマージェンシー・キットを受け取りに来た学生が184名おり、結果として5/19（火）は一連の食支援において最大数となる計687名分の食材を供給することとなった。<資料4>

以降、このような状況が常態化すると、供給が不可能になることから、他の業者も含めて供給力の拡大を模索したが、翌週の5/26（火）に緊急事態宣言及び特定警戒都道府県指定が解除され、学生たちのアルバイトが再開されたこと、さらには食材配布の有償化が始まったことで、学生の申し込み数も半減し、以後、漸減傾向となったことから、危機的状況を脱することができた。

しかし、ピーク時は薄氷を履むが如き運用であったことから、後期以降、万が一、コロナ禍の第2波、第3波が訪れた場合は、運用面の見直しやテコ入れが必要である。

【表3. 学生食支援の推移】

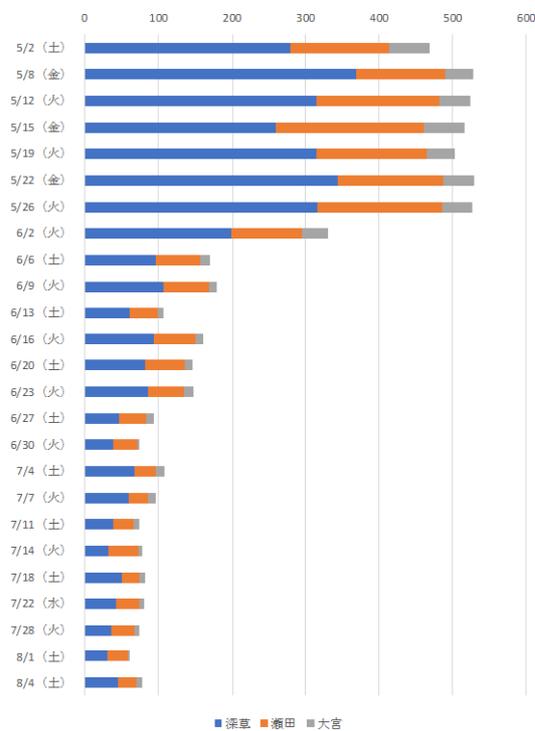


3キャンパス合計25回、述べ5,926名(実数:2,222人)の学生に、計52,406食を提供した

【表4. 学生食支援の申込者推移】

食材支援への申込者数推移

配付日	深草	瀬田	大宮	総計
5/2 (土)	280	134	55	469
5/8 (金)	369	121	38	528
5/12 (火)	314	168	42	524
5/15 (金)	259	202	56	517
5/19 (火)	314	151	38	503
5/22 (金)	343	144	43	530
5/26 (火)	316	170	41	527
6/2 (火)	200	96	34	330
6/6 (土)	96	61	14	171
6/9 (火)	106	63	11	180
6/13 (土)	62	37	8	107
6/16 (火)	94	56	11	161
6/20 (土)	82	54	10	146
6/23 (火)	87	48	13	148
6/27 (土)	47	36	11	94
6/30 (火)	39	33	3	75
7/4 (土)	67	29	12	108
7/7 (火)	60	27	9	96
7/11 (土)	39	27	8	74
7/14 (火)	33	40	5	78
7/18 (土)	50	24	8	82
7/22 (水)	42	32	6	80
7/28 (火)	35	32	8	75
8/1 (土)	31	27	4	62
8/4 (土)	46	24	7	77
総計	3411	1836	495	5742



(※ 本表では、5/19 (火) に別途、配布したエマージェンシー・キット 184 名分は集計していない)

### (3) 食材配布の段階的な展開

一人暮らしの学生たちの生計事情は、当初の切迫した状況から社会情勢が変化するとともにその厳しさも緩和していった。そうした情勢変化に合わせて、食支援活動も全体で4段階の支援を行った。当初は学生の「いのち」を繋ぐ目的で、すべての食材を無償で提供した。一時は1週あたり1,200名超の申込に対処した。

続いて、第2段階 (STEP2) の支援として、緊急事態宣言の解除に合わせて食材配布を有償化するとともに、食材供給に関しフードロスや社会貢献活動に積極的な学外企業と連携、加えて食材配布の対象となる学生を直接雇用して生活支援を行うスチューデント・ジョブ制度も合わせて導入した。

その後、入構制限 (行動指針) の緩和に合わせて食支援活動も第3段階 (STEP3) へ移行し、昼食分の食材を生協食堂の利用に代替し、これらを併用することとなった。<資料5>ただし、瀬田キャンパスにおいては学生に従来からのサービス (食支援の全量を食材で提供する) と生協食堂利用を選択出来るようにした結果、そのほとんどが前者を選択した。これは瀬田キャンパスが郊外型キャンパスであり、生協食堂を利用するためにバスの乗り継ぎが必要となり、そこで発生する経費の負担を避ける学生が多かったことによる。また、全体的に社会情勢が明るくなってきたことや、コロナ禍も一服した感があったことから、食材支援を受けてきた学生たちが、ご縁のある方へ気持ちを伝えるコミュニケーション支援の方策として、食材配布に合わせて、教職員提供の汚損ハガキなどを再利用して提供する『『ことば』が紡ぐ『まごころ』PJ』を展開した。ここで

は、スマートフォンやインターネットが充実した時代だからこそ、ハガキを使い、手書きで気持ちを伝える取り組みを行った。

【図6. 学生食支援の段階的ステップ】

支援の過程	取り組み内容	背景・補足
STEP1 緊急食支援	<p>&lt;5/2(土)～緊急事態宣言の発令中&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 1人暮らしの学生・留学生へ5日分の食材を提供</li> <li>● <b>すべて無償</b>で提供</li> <li>● 可能な限り生鮮食料品を提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 非常に切迫した状況があった</li> <li>● 学生の「いのち」を繋ぐことが目的に</li> <li>● 利用者は1週あたり<b>1,200人超の水準</b></li> </ul>
STEP2 自立支援	<p>&lt;緊急事態宣言の解除後&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 学外企業と連携した支援(大阪王将など)</li> <li>● 当初予定どおり<b>有償化</b>による支援へ</li> <li>● <b>対象学生の雇用</b>(スチューデントジョブ)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● @1,000円で提供(<b>有償提供の開始</b>)</li> <li>● 学生には日払いで給与を支給し、経済生活をサポート</li> <li>● 支援の輪が学外に拡大</li> <li>● 利用者は1週あたり400人程度に減少</li> </ul>
STEP3 総合支援	<p>&lt;入構制限の緩和・日常生活の復活&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● STEP2の支援を継続</li> <li>● 昼食は<b>生協食堂利用</b>に変更(瀬田は選択制)</li> <li>● 「ことば」が紡ぐ「まごころ」PJ(教職員提供の汚損ハガキなどを再利用して、学生からご縁のある方へ気持ちを伝える)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 切迫感が大きく緩和した状況に</li> <li>● 利用学生がいる限りは、最後まで食支援を継続した</li> <li>● 大学生協と連携することで、学生の栄養面のバランスに配慮</li> </ul>
STEP4 地域連携支援 地域経済の活性化	<p>&lt;「アフターコロナ」の時代に向けて&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● STEP3の支援を継続</li> <li>● <b>地域の飲食店</b>と連携した食支援・地域経済の活性化</li> <li>● 短期大学の実習と連携する</li> </ul>	<p style="text-align: center;"><b>最終到達点</b> →</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 予定通り8月上旬に食支援を終了</li> <li>● 地域飲食店と連携した活性化の取り組みは8月末まで継続した</li> <li>● 最終的に学生街の形成や地域社会と協働した大学づくりをめざした</li> </ul>

食支援の最終段階（STEP4）として、深草キャンパス限定であるが、地域飲食店と連携した活動に取り組んだ。これは短期大学部社会福祉学科の実習とコラボレーションを図り、短期大学部の学生が深草キャンパス界隈の飲食店をセレクトし、その飲食店との話し合いの結果、協力いただくことに同意をいただいた飲食店の利用に大学が補助をするものである。1回250円相当の「地域飲食店利用クーポン」を一人あたり2枚発行、学生がこれを利用して飲食店で食事を行い、各飲食店は当該分を大学に請求する、というスキームである。このことで、地域に根差した大学として、地域の飲食店の活性化や地域経済に貢献する一方で、地域とともに学生を支える地域協働スキームとするものである。

#### (4) 学外の諸団体・企業等との連携

本学の学生支援に対する取り組みに共感する学外の企業・団体20社以上から、食材等の寄付や協力の申し出が多数寄せられた。その一例を示すと、Peach Aviation 株式会社様からは、コロナ禍によって国内外で移動制限が課せられ利用客の激減とそれに伴う減便によって発生した機内食用の冷凍食品を、廃棄することで生じるフードロスへの対策も兼ねて700食分、本学に無償提供いただいた。「大阪王将」を経営するイトアンド株式会社様からもCSRや社会貢献の観点から冷凍食品多数の提供を、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社様からは東京オリンピックのプロモーション用に用意していた飲料を提供いただき、それぞれ学生に配付した。また、地元企業であるフランス屋製菓株式会社様（本社：伏見区）や橋爪食品株式会社様（本社：南区）、株式会社青木光悦堂様（本社：山科区）からも加工食品や菓子などを提供いただいた。加えて、自治体等団体

では、滋賀県東近江市（万葉の郷ぬかづか）様、京丹後市：三重、森本里力再生協議会様京都生活協同組合様などから食材・生活用品等を提供いただいた。また、本学で食堂を展開する龍谷大学生生活協同組合様、「カフェ&」を展開する丸善雄松堂様からも、それぞれ生協食堂の利用優遇や安価でクッキーの提供をいただくなど、まごころ溢れる支援を頂戴した。

さらに、個人からの寄付も相次いだ。本学大学院修了生で現自治体職員からは、計7回にわたり京北町の取れたて野菜を提供いただいた。他にも、学内施設管理に従事するスタッフや本学学生からの支援も寄せられた。<資料6>

## (5) ことばが紡ぐまごころPJの展開

食支援の実施に併せて、取り組みの改善点などを把握するために、食材を受け取った学生にアンケート調査を実施した。その回答の中に、「大学をはじめ自分を支える周囲の存在に気づかされた」という趣旨のコメントが多く見受けられた。

今般のコロナ禍によって、親元を離れて過ごし、緊急事態宣言によって帰省することもできなかった学生にとって、自分自身も辛い思いをしていることに加え、保護者や周囲の方々も、心配や不安を感じられていることが推察された。これらを受けて、本取り組みを「大学（教職員）と学生」の関係に留めるものではなく、日々周囲に生かされていることへの感謝の気持ちを共有することに拡げていくことをねらい、学生一人ひとりが親や近親者など、ご縁のある周囲の方々へ、日頃の感謝の気持ちを「ハガキ」に書いて送り届ける『『ことば』が紡ぐまごころプロジェクト』に取り組んだ。具体的には、食支援時に学生にハガキを渡し、学生がそれに自身の近況やメッセージを書き、保護者などお世話になった人々へ送付するものである。学生の中には、入澤学長に向けて感謝のメッセージを書いたハガキを送った者もいた。<資料7、8>

なお、本取り組みに用いたハガキは、教職員個々が有している書き損じハガキや過去の年賀ハガキなど、今は使われていないロスハガキを寄付として集め、これを再利用した。

## (6) スチューデント・ジョブとしての雇用

学生食支援の食材配付準備・作業は、緊急事態宣言下の「STEP1」では、教職員有志によるボランティアで行った。緊急事態宣言が解除されたあとの6月からは、「STEP2」として、依然としてアルバイトが十分にできない学生を、食材配付の準備や当日配付作業を担う「スチューデント・ジョブ」として雇用した。

本取り組みでは、アルバイトの賃金を、業務終了後に「日払い」で学生に渡すことで、学生の経済支援に繋げた。「スチューデント・ジョブ」は、入構時の体温チェックや手洗い・アルコール消毒の徹底、作業時にはマスク・ビニール手袋を着用するなど、入構制限下の学内で新型コロナウイルス感染予防、感染拡大防止を徹底した。

一方で、入学式が中止となり、キャンパスに来る機会がなかった新入生にとって、「スチューデント・ジョブ」を機に、同級生や先輩学生との交流が生まれたことは、副次的効果であった。

なお、本事業の詳細は「4. スチューデント・ジョブの取り組み」で述べる。

## (7) 京都市伏見区との連携(留学生農業体験)

伏見区役所から、本学留学生を対象に、伏見区内の農家にて「農業体験」を実施し、留学生に収穫した農作物等の一部を提供する留学生支援策の紹介がなされた(総務部からの情報提供による)。

これを受けて、学生支援特別推進室では、R-Globe と連携し留学生に案内し希望を募り、7月10日(金)から20日(月)の期間中で計5日、伏見区内の農家にて、のべ14名の留学生が野菜の収穫や出荷準備作業などの「農業体験」を行った。

留学生たちは、朝9時に現地に集合し、京野菜の「伏見甘長とうがらし」やモロヘイヤなどを収穫。収穫後は、とうがらしのサイズをそろえて袋詰めするなどの出荷準備作業を行った。作業のあと留学生たちは、とうがらしや茄子など、取れたて野菜を受け取り、その瑞々しさに驚いていた。

本取り組みは、留学生に対する食生活支援に加え、農作物の収穫を体験することで、「食」の大切さに気づく機会ともなった。

なお、本取り組みは新聞紙上でも取り上げられた。<資料9、10>

## (8) 地域飲食店との協働

食支援スキームの「STEP4」として、地域連携支援・地域経済の活性化を目的とし、短期大学部社会福祉学科の実習と連携し取り組みを実施した。

本取り組みは、短期大学部生が事前に交渉し、賛同を得られた深草キャンパス近隣の地域飲食店において、学生が「学生・地域応援食事クーポン」(一人につき2回まで使用可)を使用した場合、食事代が1回あたり250円値引きされる仕組みである。使用されたクーポンは、期間終了後に各店舗で集計のうえ、クーポン相当額が大学に請求される。このことで、地域飲食店がCOVID-19の影響により学生を含む利用が激減したことで経営が苦しくなっていることに対する支援と、これらの飲食店に馴染みがない1年生がそれを知る機会、さらには地域飲食店と大学が協働して学生を支援する取り組みの実現をめざした。<資料11、12、13>

### <クーポン配付期間>

2020年7月30日(木)から8月7日(金)まで[土日を除く]

※各日ともに、配付時間は12:00~13:00(7月30日のみ11:00~15:00)

### <クーポン配布方法>

- ・21号館1階に特設会場を開設して配付
- ・学生食支援実施時にも配付(8月1日、4日実施時)

### <クーポン有効(使用可能)期間>

2020年8月1日(土)から8月31日(月)まで

### <クーポン配付枚数>

355名の学生に配布(2枚/一人)

※各店舗との調整や準備に時間を要し、本スキームの開始時期が実質的に夏休み前からとなったことから、配布人数及び配布枚数が限定的となった。

## 4. スチューデント・ジョブの取り組み

### (1) スチューデント・ジョブの概要(取り組み内容・プログラムの詳細)

食支援に係る業務について、前述のとおり、5月までの緊急事態宣言下においては、教職員有志によるボランティアとして実施してきたが、宣言解除後は、学生への経済支援を行うことも目的とし、「スチューデント・ジョブ」として学生アシスタントスタッフを雇用し、食支援にかかる業務を学生に委ねることとした。

なお、COVID-19感染拡大防止のため、深草キャンパス、大宮キャンパスは京都府在住者に、瀬田キャンパスは滋賀県在住者に限定して募集し、都道府県をまたぐ移動が生じないようにした。学生の募集は、ポータルサイトにて行い、多数の応募があった。可能な限り多くの学生に業務してもらうことを念頭に置きつつ、申込時に書かせた志望理由に基づき選考した。本来、学生アシスタントスタッフの賃金は、月末締め翌月10日払いであるが、本取り組みについては、学生の困窮に対する経済支援を目的としたため、勤務の終了後に現金で賃金支給した。

「スチューデント・ジョブ」業務の内容等は、次のとおり。

#### <前日準備業務>

- 業務時間は15時から18時（7月からは14時から17時）。
- 大学に保管している米やカップ麺、業者等から納入された肉、魚、野菜などを、配付会場ごとの申込人数に分ける作業や、米やパスタの小分け作業などを行った。

#### <当日配付業務>

- 食材配付会場の設営、前日に仕分けし冷蔵庫等に保管された食材の配列など配付に向けた準備、学生に対する配付作業及び後片付けを行った。
- 業務時間はキャンパスごとに次のとおりとした。

深草	6月	09時30分から15時30分（1時間休憩含む）
	7月以降	10時30分から15時（30分休憩含む）
大宮	6月	09時30分から15時30分（1時間休憩含む）
	7月以降	11時から13時
瀬田	6月	09時30分から15時30分（1時間休憩含む）
	7月以降	10時30分から14時（30分休憩含む）

なお、食材配付の申込者数が少なく、当日勤務時間中に時間がある場合は、米やパスタの小分け作業なども行った。

### (2) スチューデント・ジョブの雇用総数

スチューデント・ジョブは、6月1日（月）から8月4日（火）までの期間で、のべ580名（実人数208名）でシフトを組み業務に従事した。なお、本取り組みに、5回以上勤務した学生は34名、最多で11回勤務した学生がいた。

#### <6月勤務者数(実人数)>

勤務者数：145名（応募者数：283名）

#### <7月勤務者数(実人数)>

勤務者数：115名（応募者数：115名）

### (3) 支出経費の総額

6月1日(月)から8月4日(火)までの、「スチューデント・ジョブ」勤務者に支給した総額は、1,937,340円(源泉徴収額含む)であった。

## 5. いつ・どこプリントサービスの取り組み

### (1) いつ・どこプリントサービスの概要(取り組み内容・プログラムの詳細)

これまで授業のレジュメなど講義資料は、授業時に教員から学生に配布されていたが、オンライン授業では学生自身が印刷する必要性が生じた。また、平常時はキャンパス内の情報端末等を通じて、学生一人あたり年間400枚まで教材の印刷が可能であるが、物理的にキャンパスに入構することができなかったことから、学生たちはそうした面からも学修上の制限を受けていた。

こうした状況にあって、学生からは「下宿先にプリンターがない」「インク代が負担である」などの声が寄せられたことなどから、オンライン授業を受講する学生たちの負担を軽減する目的で、日本全国の主要コンビニエンスストアにおいて、それぞれの学生が講義資料などを無料で印刷できるプリントサービスを導入した。<資料14、15>

#### <利用可能なコンビニエンスストア>

全国の「ファミリーマート」「ローソン」「セブンイレブン」

#### <利用対象者>

下宿先や自宅にプリンターがなく、紙媒体の出力が困難な本学の全学生。

#### <利用制限等>

印刷上限枚数：400枚、印刷条件：モノクロ・A4

### (2) 学生利用実数の詳細

ファミリーマート+ローソンで2,000アカウント、セブンイレブンで1,000アカウント、合計3,000アカウントを用意してサービスを開始した。最終的に、全体の申し込み総数は2,624アカウントを数えたが、実際の利用者は1,033名に留まった。詳細は下表のとおり。

コンビニエンスストア名	利用開始日	申込者数	利用者数	のべ利用者数	総利用枚数	一人平均
ファミリーマート ローソン	6月12日	1,627名	633名	10,646名	54,532枚	86.1枚
セブン-イレブン	6月23日	997名	400名	4,255名	26,306枚	65.8枚
合計	-	2,624名	1,033名	14,901名	80,838枚	78.3枚

※上記学生の内15名が利用制限の400枚を使用

・利用実績(枚数)推移、学部研究科別申込者数

別紙「いつ・どこプリントサービス」の利用状況について」のとおり。<資料16>

### (3) 今後の見通し、利用ニーズに対する認識

第1学期を終えて、約2,600名の申し込みがあった。このうち約1,000が実際に利用しているが、第2学期の授業が開始されると新たな申し込みが増えることが予想される。申し込みの状況に鑑み、IDの追加など対応が必要となるであろう。

本取り組みは、2021年3月末まで行う予定である。

## 6. 活動の根底にあるものと成果の浸透

### (1) 「基本構想400」や「仏教SDGs」の理念を体現(価値創造の実践)

本学は今年度から、新たに長期計画「基本構想400」を展開し、全学を挙げた大学改革に取り組もうとしている。その根底や基盤には、本学が長年にわたって培ってきた学生、教職員、その他関係者の一人ひとりを尊重し大切にする「学風」や「考え」がある。

今般のコロナ禍を踏まえた学生支援(応援)方策は、学生を誰一人として取り残さないための取り組みであり、それは本学の組織文化の真髄であると同時に、「摂取不捨」の理念に基づく「仏教SDGs」の実践そのものでもある。

## 7. 残る課題

### (1) 心のケアにかかる課題

前期の授業がすべてオンラインで開催され、入構制限も課されたことで、学生は大学に出てくることができず、友達とのコミュニケーションも制限され、不自由な学生生活を過ごすこととなった。そのことがストレスを生み、体調を崩したり、また、精神的にマイナス影響を及ぼしていることが考えられる。

加えて、新入生においては、入学式から現在に至るまで、リアルに大学に来ていない状況にあって、友達もできず、クラブやサークルにも入れず、コミュニケーション不足の問題が生じているとともに、大学生になった実感を得る機会が限られた中で、修学意欲の面で、継続を断念してしまう(休・退学を選択する)ことが懸念される。

その一方で、対面授業が部分的に再開されることで、むしろ人間関係に悩む学生も生じると思われる。

こうした、様々な事情によって、心のケアやストレス解消が必要になる学生たちが増えていくことが予想される。ついては、後期における学生支援方策は、「心のケア」に重点を置いた取り組みを進めなければならない。しかし、学内リソースは限られており、また、カウンセラーや相談員、臨床心理士、精神保健福祉士など、立場によってケアの方法も異なり、学生が抱える問題も多様である。これらを統合的に捉え、その症状に応じて適切かつ迅速に対処できる体制の構築が不可欠である。

### (2) 後期からの対面授業再開に伴い発生する課題

後期からの対面授業再開に伴い、新たに発生する課題も生じると思われる。現段階においては、危機対策本部会議において、関係各部署が対策を検討しているが、必要に応

じて、学生支援特別推進室として対処すべき事案に機動的に対応できるようにしておくことが求められる。

以 上